

(様式7-3)

政務調査活動・先進地調査等 報告書

令和元年 8 月 2 日

三田市議会議長 厚地弘行 様

本会派（私）は、政務調査活動・先進地調査等報告書を下記のとおり提出します。

会 派 名	市民の会	代表者	印
		議員名	檜田 充 印
派遣者氏名			
視察先及び 調査事項 (調査目的)	船橋市：船橋市版健康スケールの開発について 守谷市：住みよさランキング第1位に向けたまちづくりについて 牛久市：グリーンファーム株式会社（市が出資して設立された農業生産法人）について		
日 時	令和元年7月24日（水）～令和元年7月26日（金）		
視察先対応者	船橋市：日色健人 副議長、高橋日出男 保健所結構づくり課長 後藤祐之 保健所健康づくり課介護予防推進係主査 後藤美恵子 健康福祉局 健康・高齢部包括支援課課長補佐 日野晶子 健康福祉局健康・高齢部包括支援課認知症対策係長  守谷市：高橋典久 副議長、高橋弘人 議会事務局長 総務部市長公室企画課 前川岳人課長、 出野正樹・吉野正人企画員、笠木隆裕主事  総務部市長公室秘書課シティプロモーション推進室 前川優子室長、 田中豪係長  牛久市：石原幸雄議長、滝本仁議会事務局長 環境経済部 藤田聡部長、 経済環境部農業政策課 神戸千夏課長、野崎晴美さん		

7月24日 千葉県船橋市 「船橋版健康スケールの開発について」

《詳細は美藤議員報告による》

所見；全国各自治体の最大の課題である「介護予防・疾病予防・健康づくり」を一体的に実施している。ともすれば、暗くなりがちなイメージを払拭すべく「元気度〇〇スマイル」と、一人ひとりを元気にする指標を数値化することで、まちのみんなの元気がわかる仕組み等、多くの取組には本市も学ぶ点が多いと感じた。中核市として64万人との最大の人口を誇り、県からの権限移譲を上手く生かした施策づくりが進められている。

7月26日 茨城県牛久市「グリーンファーム株式会社」

《詳細は佐々木議員報告による》

所見；大都市近郊農業として成り立っているが、近年、耕作放棄地が増える中で市長の肝いりで市が100%出資して立ち上げた。現在では、農会長経験者が社長として会社を経営し、人材育成も進んでいるとの感じは受けた。今後の進展に期待したい。高齢化による耕作放棄地の増加はどこの自治体にとっても大きな課題である。市として今後の支援のあり方について考えさせられる内容であった。

(調査結果の概要及び所見) 別紙でも可

7/24: 千葉県船橋市: 船橋市版健康スケールの開発について

～船橋市版健康スケール及び運動器チェック指標の開発/事業評価～

・船橋市は JAGES (日本老年学的評価研究: 健康長寿社会をめざし予防政策の科学的な基盤づくりを目的とした研究プロジェクト) に、1千万円をかけ、対象年齢全員の分析を依頼し、健康で元気を実感してもらう物差し「健康スケール」と「運動器チェック指標」を市独自に創り、個人ごと・地域ごとに提示し、地域で元気率をあげる取り組みを行なっている。

・JAGES (Japan Gerontological Evaluation Study, 日本老年学的評価研究) は、健康長寿社会をめざした予防政策の科学的な基盤づくりを目的とした研究プロジェクトで、全国の約 41 の市町村と共同し、30 万人の高齢者を対象にした調査を行い、全国の大学・国立研究所などの約 40 機関の研究者が、多面的な分析を進めている。文部科学省、厚生労働省、米国 National Institute of Health (国立衛生研究所) を始めとする多数の研究助成を受けている。

・平成 27 年 10 月、組織改編により予防事業の一元化を図るために、保健所内に「健康づくり課」設置。

介護予防・疾病予防、健康づくりを一体的に実施している。

課の構成は以下の 4 係(66 名:常勤 43 名、非常勤・臨時 23 名)

- ①特定健診・がん検診係
- ②予防接種係
- ③特定保健指導係(保健師 6 名、管理栄養士 7 名)
- ④介護予防推進係(保健師 2 名、理学療法士 2 名、作業療法士 2 名)

・健康づくり・介護予防のテーマは

- ①健康寿命、②健康で元気なまちづくり、③楽しみながらできる予防医学の推進

地域包括ケアシステムの推進として、副市長を本部長、本部員に健康福祉局長・建設局長・病院局長・所管部長とする推進本部を立上げ、5 つの分野に関するサービスを一体的に提供する。

地域包括ケアシステムの根幹プラットフォームとして、医師会会長をトップとする「船橋在宅医療ひまわりネットワーク (医療/介護関連 24 団体、市民活動団体 1 団体、行政 1 団体、計 26 団体)」が①顔に見える連携づくり②人材育成③安心の確保④資源情報管理⑤地域リハ推進の各委員会、認知症ネットワーク研究会や南部在宅療養研究会と連携しながら、支えている。

健康スケールは、高齢化率や要介護認定など暗いイメージに対し、「健康で元気」を実感できる「元気度〇〇スマイル」と、一人ひとりを元気にする指標を考え、数値化することでまちのみんなの元気がわかる仕組みとしている。

フレイル（虚弱）対策として、身体的・精神的・社会的の3要素の悪循環（ロコモ⇒孤独・孤食・偏食⇒うつ）を起こさないよう、社会的フレイル対策として「地域のネットワーク、信頼、絆」を認識し、個人と地域を元気にする。

そこで、船橋市の新しい評価指標として

- ①元気度
- ②3年後の要支援・要介護リスク
- ③足腰の衰えチェック事業（要介護などの30%は足腰が原因）
- ④コホート研究（要介護認定、介護給付費、医療給付費など）

船橋版運動器チェック（改名「足腰の衰えチェック」）を気軽に受けてもらえる仕組みと、JAGESの地区別分析に基づく地域コミュニティの分析を行い、閉じこもりを無くして行く。シルバーリハビリ体操を市民が指導士になる独自の取り組みで、高齢者100人1人以上要請を目指している。（2018年度末636人⇒180人/年養成⇒2025年1740人目標）

予防医学の取り組みで健康をキーワードに「地域づくり・まちづくり」を行なう。フレイル対策メニューや健康意識の高い方にセルフケア・セルフマネジメントを日常生活の中で実践してもらい、自信の介護予防・健康づくりに加え、地域の担い手に取り組んでいただく。楽しみながら「介護予防・健康づくり」ができる予防医学を推進するため「ゼロ次予防」の取り組みを推進する。⇒「船橋に居れば元気になれるまちづくり」の推進。

<所感>

とにかく、まちが元気だと感じた。64万人と人口最大の中核市で、保健所が県から、市に移管され、独自運用を始めることで、組織そのもの健康づくりの大切さを前面に、元気な市民を増やし、自らが指導士になる取り組みは、これから急激な高齢化を迎える三田市の対策として、大いに参考になる。ぜひ取り込んで欲しい。

単に、財政が厳しいから事業縮小するのではなく、将来をみた効果的な投資として、健康づくりへの投資やそのための人づくりが肝要と考える。

「健康スケール」や「足腰の衰えチェック（運動器チェック）」は、そのツールとして、またそのための予防医学をまちづくりに活かすことで、大きな効果となると考える。

以上

調査日時 令和元年 7 月 25 日 (木) 午前 10 時 30 分～12 時 00 分

視察先 茨城県守谷市大柏 9 5 0 - 1 守谷市

調査事項 ◎住みよさランキング第 1 位に向けたまちづくりについて

- 1、守谷市 まちづくりと総合戦略
- 2、まち・人・しごと創生総合戦略」
  - 「野鳥のみち」
  - ママが活躍するまち
  - 学生が輝くまち
- 3、おせっかいプロジェクトの取組

(調査結果の概要及び所見) 添付の説明資料(写)参照

◎守谷市 まちづくりと総合戦略

将来像を～緑きらめき 人が輝く 絆つなぐまち もりや～として  
7つの基本政策によりまちづくりを進めている。

◎守谷市まち・人・しごと創生 人口ビジョン／総合戦略

守谷市人口ビジョンの基本方針を“住まう”まち守谷の創造とし

2060年に人口7万人程度の維持とする人口ビジョンを設定

具現化の手段として「総合戦略」を展開

○ママが活躍するまち 市内の才能豊かなママたちの活躍の場を作り出す

ママグループ及び一般公募で集まったママにより、情報誌の発行、ハロウィンイベント  
マルシェや講演会の開催、オリジナルグッズの制作などにより市の魅力を発信

○野鳥のみち 身近に感じる豊かな自然

行政、企業、市民等の協働作業により、自然体験ツアーを開催する等守谷市の魅力を広  
域的に発信していく。

○学生が輝くまち 市が空き家を借り上げ、地域活動への参加を条件に大学生にシェア  
ハウスとして無償で提供

市内でもっとも古い団地の住宅3棟を借り上げ、8人の学生が暮らす。「若者のフレッシ  
ュな感覚がまちづくりの刺激になる」と地域は歓迎

◎おせっかいプロジェクトの取組 まちの誇りや共感を持つ人を増やし、将来的にまちを  
発展させていく「担い手」を作っていくことで、持続可能なまち、住みたいと思っ  
てもらえるまちを実現する。ことを目的としたシブプロモーション活動  
ブランドメッセージ 「守谷は、未来におせっかいです。」～守りたい人がいる。守りた  
い未来がある。守谷は、とことん世話好きです～  
フォトコンテスト、イメージ画プロジェクト等の開催を通じて守谷の魅力発信

(所見)

現在伸びている まち の元気さが説明する職員から伝わってきた。

近隣市町を初めとして広く守谷市をこんなに住みよいまちだとアピールする姿勢が随所  
に伺えた。

また、人口ビジョンも無理のない設定で、都心から 30 分程度とのアクセスの良さを考慮  
すれば可能かと推測できる。

しっかりとした基本政策を定め、～緑きらめき 人が輝く 絆つなぐまちもりや～の将  
来像に向け、市民や企業等と協働して力強く歩む姿に感動した。

(注) 船橋市の添付資料は美藤議員、牛久市の添付資料は佐々木議員の報告書に添付され  
ています。また、添付しています守谷市の資料は抜粋であり詳細資料は檜田が保管して  
います。

添付資料 守谷市説明資料(写)抜粋

(調査結果の概要)

うしくグリーンファーム設立の経緯と現状

耕作放棄地の解消のため、除草、伐採・伐根、耕運を行うため、平成19年から21年において、牛久市近代農業促進協議会（認定農業者の組織）を立ち上げ、井ノ岡町の7.6haの農地を再生（旧牛久農場に）した。また平成22年から23年には、牛久市地域担い手育成総合支援協議会を作り、公募により5名の就農研修と再生作業を開始した。その後平成23年に公募の5名を中心に牛久市が100%出資をして「うしくグリーンファーム株式会社」を設立した。

担い手採用に関しては、試験により5名を採用した。募集には30名の応募があった。牛久市としての役割は、担い手の公募や採用試験はもちろん採用後の経理も担当をしましたが、経理経験者がいなかったため、手探りの状態で事務処理を行った。また会社設立についても、わからないことばかりで戸惑ったが何とか設立にこぎつけた。設立時の社長は市長で、その後、農業者である方に引き継いだ。

事務所等については、国の補助金を活用して、市が会社施設を建設して、その建物をグリーンファームに賃貸をしている。

設立時の平成23年度は出資金人件費として、1000万円、24年度は一般会計から、1600万円と次年度も同様に支出をしていたが、平成26年度は黒字化によりその年に、市からの借入れを全額返済した。また、27年は農地購入のため4000万円の増資を行った。その後平成29年度まで黒字が続いている。平成30年度は280万円の赤字があった、大根の価格が大きく下落したのが原因でした。

現状は、41haの農地を所有していて、じゃがいも、大根、小麦（小麦粉等に加工）、なたね（油の抽出）を行っている。

地産地消事業として、市立学校に給食用の小麦によるパンや麺も提供している。また給食以外でも、多数の商品も一般販売も行っている。

その他、廃油の生成もこの会社で行い、バイオ事業でのBDFを現在35台の車両で使用している。

地域貢献として、ペレットの製造も行い、市内公共施設を中心に111台のストーブで活用している。

(所見)

このように現在は安定した経営がなされ、市内の農業振興に大きく寄与した事業であり、農地が多い三田市でもこの手法が取り入れられるよう提案助言を行っていきたいと考えます。

会派支給の場合、会派名、代表者名を記入の上、押印してください。

個人支給の場合、会派名（無会派は記入不要）、議員名を記入の上、押印してください。